



スーダンのJVC活動地カドグリに暮らす母子。スーダンでは2019年4月に政変が起き、民主化を目指した社会の転換期を迎えている。(撮影：堀潤)

JVC 2019

Japan
International
Volunteer Center

2019年度年次報告書

特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター



アフガニスタンの村で現地の人々と対話するスタッフ

人々の足元から 社会を変えていく。

いままでも、これからも。

2020年2月27日、JVCは40周年を迎えました。
政情不安定なカンボジアやラオスから、
何十万人もの人々が逃れてきた難民キャンプ。
その光景に、利害や打算とは関係なく、
「自分たちも何かできないか」とキャンプに駆けつけた
日本のボランティアたちが、1980年にJVCを結成しました。

「40年前に比べて、世界は住みやすくなったのだろうか？」
世界を見渡してみると、残念ながらそうではない現実があります。
暴走する新自由主義経済の影響で分断される社会、
国内外で高まる排外主義、あちこちで起こる紛争…。
どこに向かえばよいのか不安なこの時代だからこそ、
「どんな社会をつくるのか」を、もっとも苦しい人々、
現地の人々とともに考え、発信していかなければなりません。

「問題の根本にこだわる」「現地の人々の力を引き出す」。
発足当時から続くこの思いを胸に、JVCは今日も活動を続けています。

JVC
Japan
International
Volunteer Center

アジア、アフリカ、中東、日本で、その地に生きる人たちと共に。 2020年現在、世界10の国／地域で活動をしています。

命を守る・平和をつくる 人道支援/平和構築

紛争や災害など困難のなかに生きる人々の命と生活を守る支援を。
また、武力に頼らず紛争が解決されるよう、平和をつくる活動を行っています。



アフガニスタン パレスチナ イラク スーダン 南スーダン コリア

暮らしを支える 地域開発

農村で安定した暮らしを送れるように。人と自然にやさしい農業を通し、循環型の社会づくりを支えています。



カンボジア ラオス 南アフリカ

社会を変える 提言活動

国際社会に現場の声を届けます。



国内/海外

スタッフ

国内18名・海外29名 合計47名

2020年7月現在



東京 カンボジア



ラオス スーダン



パレスチナ 南アフリカ



日頃からの温かいご支援とご協力に、 心より御礼申し上げます。

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC)

代表理事 今井 高樹

設立から40年、JVCは世界各地で現場にこだわり、困難に直面する人々に寄り添って活動してきました。多くの成果を上げ、一定の社会的な評価をいただくこともできました。

その間、世界は劇的に変化しました。冷戦終結、グローバル化、対「テロ」戦争。複雑化する紛争。土地収奪や環境破壊につながる大規模開発は、中国など新しいアクターを加えてエスカレートしています。世界中で富の一極集中と貧困の拡大が起きています。

そして、新型コロナウイルスの感染拡大。感染や都市封鎖等の規制による様々な影響は、まさに格差や排外主義など社会の構造的な問題をあぶりだしています。

1980年当時には誰も想像ができなかった、「40年後」の世界です。

変化する時代にJVCが対応できているのか、私たちは常に問い直さなければなりません。

この10年、国内での被災地支援を除けば新しい事業は立ち上がっておらず、大胆な事業展開を欠いた現状は「組織の硬直化」と指摘されるかもしれません。従来から続けてきた事業も、その内容が現地の状況に即した意義あるものになっているか、厳しい目で見なくてはなりません。

NGOの「老舗」とも評されるJVCが、殻を破ってさらに成長するためには何が必要なのか。JVCが目指す社会のあり方をもういちど見据え、5年先、10年先に向けてJVCの役割を考え、活動全体を見直す議論が、2019年度に全スタッフの参加で始まりました。これからの新しいJVCのカタチをつくっていきます。

40年間の学びから、次の一步へ。これからも皆さんの力でJVCを支えていただけますよう、お願い申し上げます。

(2020年7月)



ビジョン — JVCが目指す社会



JVCは、すべての人々が自然と共存し、
安心して共に生きられる社会をつくれます。





ミッション —— JVCの使命

今日世界には、収奪的な開発などによる環境破壊、またそれによる災害や生活の不安定さにさらされている社会が多くあります。さらに紛争や構造的な貧困・差別など人としての権利が脅かされている人々が多くいます。

JVCはそのような社会や人々を支え、彼らと共に、その状況を打破し、長期目標に掲げた方向に向かって新しい生き方を広めることを基本的な使命とします。そのために、次の4つの具体的な使命を掲げ、活動に注力します。

① 地域自立・循環型社会をつくること



土地を守るための、住民への権利研修 (ラオス)

経済のグローバル化により、資源や文化の収奪や格差拡大が生じています。こうした状況に対して JVC は、地域の自然資源を地域の人々が有効に保全・利用できるような開発を進め、経済を自らの手に取り戻す地域自立によって生活の安定を図ります。

② 紛争時の救援ならびに武力によらない紛争解決と平和を構築すること



平和と非暴力ワークショップの様子 (アフガニスタン)

人権保障、市民による交流関係の構築、非暴力の推進など、武力によらない紛争予防、紛争解決、紛争時および紛争後の救援や復興と和解につながる取り組みを推進します。

③ 災害時の救援と人々の持続可能な生活再建を支援すること



コミュニティの再建をサポート(南相馬)
※2019年3月終了

災害の被災者に対して、救援や生活基盤の再建を支援します。自然環境破壊や格差による災害弱者などの背景問題に関する調査・提言、ならびに持続可能な生活再建に向けて、災害弱者をなくす社会づくりに貢献します。

④ 市民のネットワークづくりと社会変革のメッセージ発信、政策提言を行うこと



一般にも開放した農水省、外務省との対モザンビーク政策協議

それぞれの地域で社会を変えていこうとする人々が出会い、学び合うための場をつくります。人々がつながり合い実践を積み重ねることで変革への大きな力になります。またそこに暮らす人々の現状やチャレンジについて、国内外に発信することで日本社会や世界の理解を促し、さらに開発や平和、国際協力のあり方への提言をネットワークも活かしながら行います。

2019年度のダイジェスト

4月



モザンビークでサイクロン被害が発生、畑に泥が流れ込んで収穫ができなくなった人々に対し緊急支援を行った

7月



カンボジア・ボランティアチームから引き継ぎ、物品支援受付がスタート。使用済切手などの収集を開始した

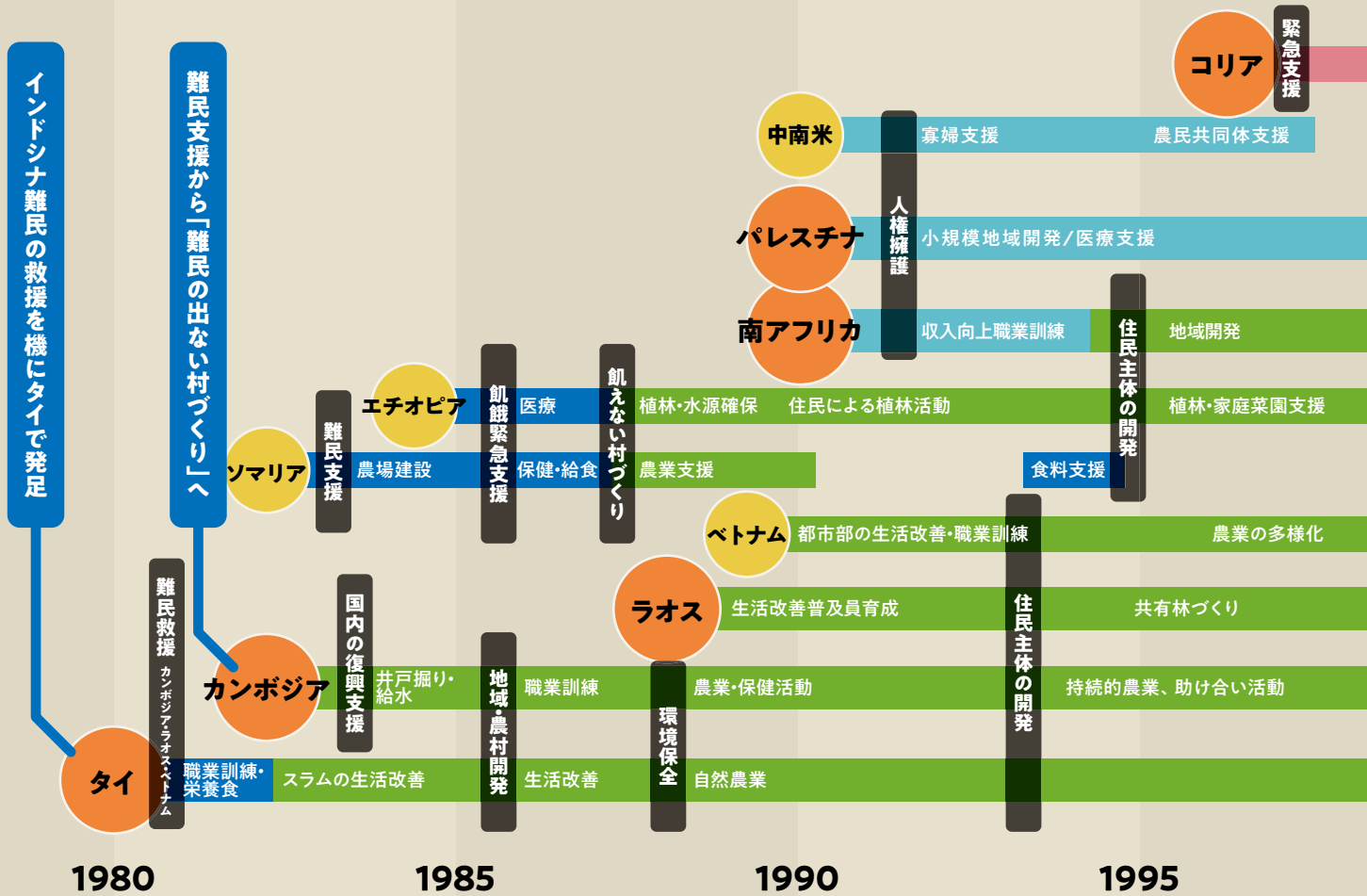
7月



代表者合宿を実施。海外駐在スタッフも帰国して参加し、JVCの今後について議論を行った

39年の歩み

- 難民救済
 - 地域開発
 - 人権
 - 緊急対応
 - 人材育成
 - 平和交流
 - 緊急支援
- 2019年現在活動している地域
 - 過去の活動地域



8月



ラオスで集中豪雨が 발생し、緊急支援を実施。食料や種子などの支援を行った

10月

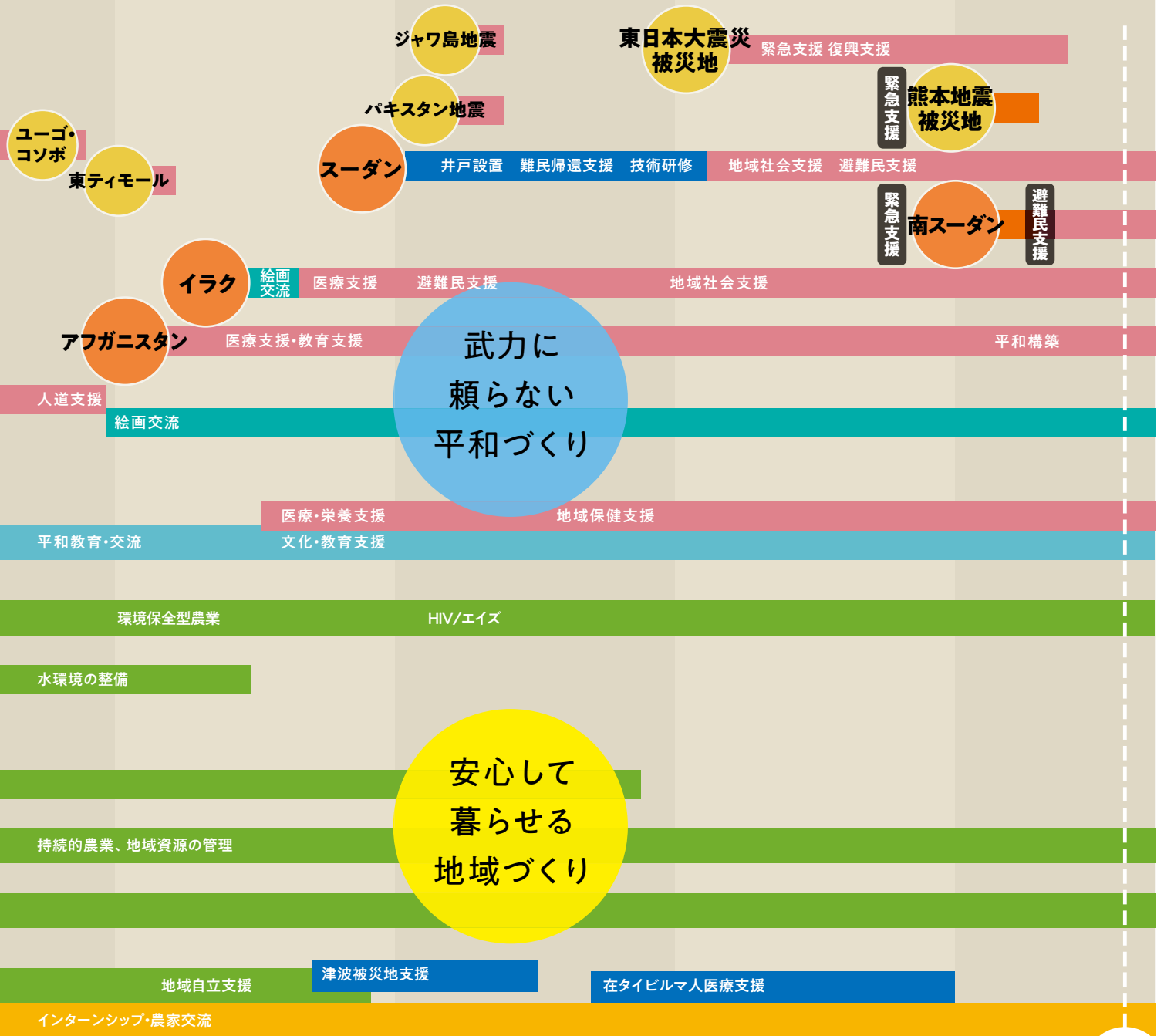


8月から実施していたイラク事業のクラウドファンディングが終了。目標を大きく上回り約574万円の支援が集まった

2月



2月27日、JVCは40周年を迎えた。会報誌で40周年特集を組んだほか、2020年にイベントなどを予定している





農村での 安定した暮らしを 自分たちの手で作る

カンボジア

暮らしを支える 地域開発

急速な経済成長を続けるカンボジアでは、都市部と農村部の格差が広がり続けています。JVCが活動するシェムリアップ州の農村では都市部や隣国に出稼ぎに出る人びとが多くいますが、一方で働き手がない家族など、村に残る以外の選択肢がない人々は、特に経済的に厳しい生活を送っています。また、乾季の水不足により、年間を通して農作物用の水を確保するのが難しい住民も少なくありません。JVCは2007年から現在の事業地で活動し、自給をベースに農村で「安定した暮らし」を住民自身の手でつくりだすためのサポートを続けています。



積極的な海外投資を受け発展する都市部

活動地のストーリー

ドライハーブの出荷に挑戦中のチェイさん(27歳)は、2018年度にJVCが掘削したため池の近隣住民のひとりです。近くに大きな水源がなく、「池ができればハーブなどを育てて家計の足しにしたい」と言っていた言葉のとおり、チェイさんは近所の皆と共に池の周りにレモングラスなどのハーブや野菜を植えて日々の食事を使うほか、ドライハーブを生産して出荷するようになりました。「夫が出稼ぎに出ているので、家に残っている私が空き時間を使って働けるのが嬉しい。売上は牛の体調不良などの臨時出費の時にも助かった」と言います。今ではレモングラスのほか、モリンガやショウガ、パッションフルーツの葉なども加工できるようになり、売上を貯めて近所の皆でため池にポンプを共同購入したり、周囲に植える作物の種や苗木を交換するなど、新しい暮らしを楽しんでいます。



毎回熱心に研修に参加するチェイさん(左)

生業改善支援

[活動概要] シェムリアップ州チークラエン郡にある6村を対象に、食料の安定的な確保の向上に取り組んでいます。乾季の水不足や、近くに水源がないことなどから菜園を実践することが難しかった住民に対して、ため池や井戸の掘削を行い、水へのアクセス改善を図りました。また、村にある身近なものを活用した雨季の冠水対策、乾季の節水に対応した農業技術やたい肥、苗木づくりの研修を実施し、のべ239人が参加しました。家庭菜園の実践で自給を達成した住民に対しては、外部との連携を目指し、飲食店で使用される生鮮野菜の生産と出荷のトライアルを始めたほか、様々なハーブの乾燥加工の研修を実施し、のべ55人がハーブティーの製造販売会社への原材料出荷を行いました。ほかにも、外部から人が訪れる機会がほとんどない事業地において、外部者の訪問によって農村地域で生態系に配慮した農業の実践が再評価されることを目指し、交流の機会をつくっています。2019年度は9月にスタディツアーを企画し、日本から15名が参加しました。



セメント袋を使ったプランターで雨季の冠水対策

[活動地で生まれた変化] 乾季の水不足が深刻な地域を対象に、ため池や井戸の掘削を行うべく、住民や行政との選定会議を開催し、3ヶ所のため池、2ヶ所の井戸の掘削を完了しました。農業技術の研修では、参加者の9割以上が得た技術を生かして家庭菜園を実践し、家計の支出を抑えることができています。冠水対策として紹介したセメント袋などを使ったプランターの活用により野菜が水没することなく収穫できたり、節水に対応した農業技術では、コメの収穫後の稲わらを使って畑の表土を覆うようにして水の蒸発を防ぎ、乾季にも少ない水で家庭菜園を維持することができるようになりました。外部との連携では、安心・安全な地元産の野菜を求める都市部の飲食店との定期的



冠水時も容易に高所に移動できるプランターは好評を得た



ハーブの乾燥加工研修の様子

な取引が始まり、住民にとって貴重な現金収入源となっています。また、2018年度に掘削したため池の近隣住民は共同でレモングラスの栽培を始め、ドライハーブの加工・出荷に挑戦しました。このグループの販売益は半年で約150ドルとなり、売上の一部を使ってため池にハンドポンプを設置するなど、自らの手で生活を改善させることに成功しています。9月に実施した日本からのスタディツアーを受け入れた住民からは、「普段の生活では出会えない人から、自分たちの暮らしや野菜栽培についてたくさん質問がきた。こういう時間は貴重でとても楽しい」などの声があがりました。こうした交流や外部への販売経験が、農村で農業を実践していく自信と誇りにもつながっています。



スタディツアーでは村の女性が講師となって料理教室を開催した





自分たちの未来は 自分たちで決めたい

ラオス

暮らしを支える 地域開発

ラオスでは、今でも多くの方が農業生産に従事し、村周辺の森や川からキノコ・タケノコ・魚などの食料や生活に必要な建材や薪、薬などを採取して暮らしています。一方で近年の経済成長を優先する政策の下、水力発電や鉱物資源開発などの資源依存型の大規模事業に頼った経済開発が進められており、この過程で生じる強引な土地収用や環境の破壊が村人の暮らしを困窮させています。

JVCは、村人自身による自然資源の管理・利用と農業技術の向上を支援することを通して、変わりゆく社会のなかで安定した村の暮らしを実現していこうとしています。



活動村近郊で建設が進むセーラノン第1ダム
(2019年4月)

活動地のストーリー

中南部サワンナケート県のアラン村では、木を売るためや、水力発電ダム建設用の石や土の採掘場にするため、村の森が切られてしまうことがありました。普段から使っている森がなくなっていく状況に対して、村人たちはどうすればよいのかわからず、具体的な対策をあまり取れていませんでした。

JVCのスタッフと話す中で、村人たちは、これまで切らずに守ってきた森についての規則や村の地図を示す看板をつければ、木を切りに来る人や政府の人にも「伐採してはいけない」ということが伝わりやすくなり、守れるのではないか、というアイデアに行きつきました。現在は、その規則や地図ができつつあります。大切な森を守るため、村人たちは「この看板を使ってすべての集落で外から来る人に説明できるようにしたい」「無計画な開墾を控えた方がよいのでは」といった議論を始めています。



村の地図を見て議論するアラン村の人たちとJVCスタッフ

住民主体の自然資源の管理と利用の支援

[活動概要] 村のデータを集めるため、活動村10村のうち6村でGPSによる村境の実測を行い、3村では魚類を対象とした生物資源の調査を行いました。村人が共用するコミュニティー林や魚保護地区を3村で設置し、その設置式典ではこれまでに収集した村の基礎データや地図をまとめた冊子を村人に共有しました。また、自然資源に対する住民の権利の認知を広めるため、行政機関や他NGOと協力して2020年版「法律普及カレンダー」を作成。これを活用して、行政官や村人を対象に法律研修を実施しました。加えて、自然資源の管理や利用における男女の平等な参画に関する意識を啓発するために、村人に対するジェンダー研修を実施しました。



村で採取できる魚類の聞き取り調査を行っている様子

[活動地で生まれた変化] 地図やデータを手に入れたことで、村人は自分の村の領域や状況を正確に把握できるようになりました。村人は「今後、子どもたちに村の歴史や移り変わりを伝えたり、外部の人に村の状況を説明したりする際にデータを活用したい」との意欲を示しています。

農業技術研修と井戸の整備

[活動概要] より多くの作物を収穫するため、稲作の改善やキノコ、ラタンなどの栽培、家畜の健康管理のためのワクチン接種などに関する農業技術研修を実施しました。また、安定的に水を得るための井戸の新規掘削や設備増強、修理のための研修を行いました。

[活動地で生まれた変化] 村人は各種農業技術研修を通じて、作物の収量増加や家畜の疾病予防などに関する知見を得ることができ、販売できるキノコの栽培など、新たな生計手段を習得す



絵を用いながらジェンダーについて話し合う村人たち

ることができました。また、井戸の掘削や修理研修を通して、乾季にも衛生的な水を確保することができるようになりました。

交流・ネットワークの構築と発信

[活動概要] 昨年度建設したアサパントン郡農民学校において、活動村を対象とした合同の会議を2回開催しました。また、活動地であるサワンナケート県に拠点を置くNGOの定期会合に参加し、他のNGOとのネットワークを作っています。同時に、関係する中央行政機関および他団体を訪問し、活動村のデータなどをまとめたラオス語の冊子を、草の根の事例として共有しました。

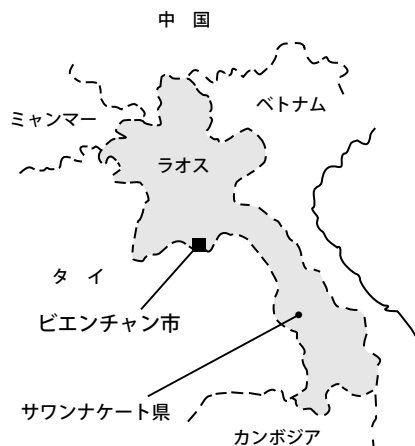
[活動地で生まれた成果] 合同の会議を通じて、村人は稲作の技術改善など地域共通の課題に理解を深め、その対応策を学ぶことができました。他のNGOとの関係構築や相互理解も進み、活動事例を共有することによって本プロジェクトの成果を発信することができました。



研修で学んだキノコ栽培を実践する村人



タイの農家を招聘して開催した稲作技術に関する合同研修の様子



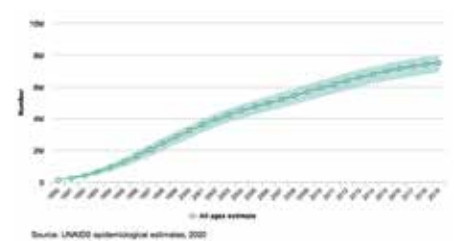


希望ある社会づくりを 子どもたちから 始めたい

南アフリカ

暮らしを支える 地域開発

「世界一の格差社会」南アフリカ。特に35歳以下の若い世代で失業率が50%を超えています。また「世界最多のHIV陽性者」が暮らし、大人の5人に1人が感染しています。厳しい社会状況下で、14歳以下の子どもの約7割が貧困下に暮らし、エイズで親を亡くす「エイズ遺児」が後を絶ちません。なかでも農村部の貧困家庭の子どもたちは、身近な大人が出稼ぎで不在ななか、食べ物へのアクセスも限られるなど大きな課題に直面しています。こうした社会状況が世代を超えて悪循環しています。JVCは困難な家庭環境下の子どもたちをサポートしています。



750万人という世界一の陽性者数を抱え、その数は増え続けています(グラフ:UNAIDSより)

活動地のストーリー

5人の子どもの母親でシングルマザーでもあるムトゥハディニさん(50歳)。収入はケアボランティア手当(月約1.5万円)と、幼少の子ども2人の子ども手当(月約1万円/2人)だけ。菜園づくりを始めてから「食べ物について心配する必要がないことは大きく、節約ができて助かります」と話してくれました。2番目の女の子が奨学金をもらって大学に通っているため、節約した資金で娘さんのサポートができるそうです。

また「正直言うと、昨年JVCと菜園づくりの研修を始めたときは、最初はあまり関心がなかったのです。でも研修後に、人生ではじめて自分で菜園をつくり、作物を収穫したときに、大きな喜びを感じました」といいます。こんな経験をもたらせてくれた菜園づくりを、早くOVCたちにも教えたいそうです。



家庭菜園の手入れをするムトゥハディニさん

困難な家庭環境にある子どもの支援

[活動概要] 南アの各地には、エイズの影響を含めた保護者の不在、貧困など、困難な家庭環境にある子どもたち (Orphan and Vulnerable Children/孤児・脆弱な子ども、以下OVC) がいます。彼らが学校帰りに立ち寄り、遊び、勉強しながら、必要なカウンセリングやサポートを受けられるように、公的な制度に基づき5~20代前半のOVCが通う「子どもケアセンター」(以下「センター」) が設立されています。センターは地域の女性たちを中心とした「ケアボランティア」によって運営されていますが、一方でケアボランティアの多くは研修を受ける機会もなく、OVCのケアに関する知識やスキルを持っていません。JVCは2019年度、南アの中で「貧困州」とされるリンボポ州で、2村・2か所のセンターとの活動を開始しました。



研修を行う前の、センターの畑の様子



現在のセンターの畑の様子。作物がたくさんとれるようになりました

具体的には(1) ケアボランティアがOVCをケアする方法を学ぶための研修、(2) ケアボランティアが、OVCに学びや遊びの場を提供するための「活動プログラム」を学ぶ研修、(3) センターに通う10代のOVC(以下、青少年)が、HIV/エイズや自分たちの権利、社会問題等について学ぶライフスキル研修/リーダーシップ研修、(4) 子どもたちの食事を日常的に支えるため、ケアボランティアと青少年を対象とした自然農法による菜園づくり研修を実施しています。OVCたちの課題に向き合い、支えながら、彼らが自ら考え、行動する力をつけることで、未来の悪循環を止めることを目指して活動しています。

[活動地で生まれた変化] 2019年度は、各センターの敷地で20名のケアボランティアを対象に、自然農法による菜園づくり研修を開始、20名全員が、身近にある自然資源を使い、お金をかけずに「年間を通じて継続的に作物を栽培することができる」技術を身につけました。その結果、一つのセンターでは、栽

培・収穫されたものを使って、不定期ではあるものの、約130名のOVCたちに給食を提供できるようになりました。研修では、苗づくりと種子の採種や保存も学んだため、年度の後半からは、一部の作物について、自分たちで採種した種子を使って栽培をできるようになっています。



センターで給食を食べる子どもたち

また、ケアボランティア全員が自宅での菜園づくりを開始し、実践を深めています。政府からの活動手当も滞るなか、菜園が生活の支えになっています。ケアボランティアたちの生活の安定は、OVCたちへの充実したケアにつながります。今後は、年間を通じて給食を提供できるように栽培の技術を深め、(1)~(3)の活動も開始していきます。



立派な家庭菜園をつくったケアボランティアさん。とても誇らしげです

パートナー団体紹介

「ムペゴ・子どもケアセンター」

「ンタナノ・子どもケアセンター」

活動村の女性たちが中心となり運営している、OVCのためのケアセンターです。



生産者と消費者の対等な関係を 食流通システムに根付かせるために

タイ

命を守る・平和をつくる 人道支援／平和構築



有機農業を実践しているタイ国内の農家は、農業人口全体で見ると確実に増えており、生産面は種類、質、量ともに安定してきています。しかし、販売面と収入面においては、地域やグループによってまだ差があり、新しいアイデアや工夫が必要です。JVCはこれまで30年以上にわたり、タイのNGOと連携し、環境に配慮した持続可能な農法の普及、タイの農民の自立、安全な食の流通のため、生産者と消費者を繋ぐことを目指したプロジェクトをタイで実施しています。



日本を訪問し、生活クラブ生協の店舗型の取り組みを学ぶタイの人々(2018年)

オルタナティブな食流通システム構築のための 日タイ市民交流

【活動概要】 JVCは2016年度から3年間、日本の有機農業運動とその実践を学ぶ交流プログラムを実施し、タイ人を日本へ招へいしてきました。2019年度はJVCとしてのインプットは行っていませんが、タイから招へいした人々のその後の状況を確認しました。

【活動で生まれた変化】 「日タイ市民交流」については、日本のような全国規模の生協ネットワークがタイの状況に合わないことが分かった一方、それぞれの参加者が、個人ベースで生産者への認証制度、消費者への情報公開などを実践するなど、小さな規模でこれまでの学びを実践していることが確認されました。また参加者同士が情報交換をする機会がありました。このような状況から、JVCとしてこれまでの活動の再開、フォローアップは、今後は必要ないことを確認しました。

タイの農村で学ぶインターンシップ

【活動概要】 2008年から2015年にかけて4回実施した、国際協力に関心のある人が、タイの農村に7ヶ月～1年間滞在し、そこで暮らす人々から国際協力や開発を学んでいく「タイの農村で学ぶインターンシッププログラム」の振り返りを実施し、報告書をまとめました。



2012年に参加したインターン3名

【活動で生まれた変化】 インターンシッププログラムについては、プログラムを通じて日本からの各参加者がタイ農村部の生活や価値観を学び、人との繋がりや持続可能な社会のあり方を実感する機会が持ったこと、それを通じて自らの価値観を見直し、その後の生き方や仕事に生かされていることがわかりました。今後、この振り返りを取りまとめた報告書はJVCのウェブサイトに掲載される予定です。

※なお、各プロジェクトは終了していますが、タイ事業の今後については、2020年度に実施している事業再編の中で最終的な結論を出す予定となっています。方向性が決まり次第、ウェブサイトや広報物でお知らせしてまいります。

「タイの田舎で嫁になる —— 野性的農村生活」

(森本 薫子著、JVCブックレット、2013年)

「タイの農村で学ぶインターンシップ」に参加し、その後JVCスタッフとしてタイ事業を担当した元スタッフ・森本が、タイ東北部イーサーン地方の暮らしを綴ったブックレットです。タイ人の夫、義母、子どもたちとの日々を、写真いっぱいのおしゃれなイラストでご紹介しています。ハーブや雑草が共生し、雨水も利用する暮らし、出産や周囲で支え合う子育ての様子、現地ならではの食べ物など、一度はタイ農村部に行ってみたくなるような描写が詰まっています。ぜひお求めください。



国と国ではなく市民と市民の 関係づくりを目指して

コリア

命を守る・平和をつくる 人道支援／平和構築

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)に大被害を及ぼした1995年の大雨洪水被害への緊急支援以来、JVCは他NGOとともにネットワーク「KOREA子どもキャンペーン」を組み、北朝鮮の子ども支援を行ってきました。この過程で日朝間での相互理解不足による壁を痛感し、2001年に子どもの絵画交流による相互理解プログラム「南北コリアと日本のともだち展(以下、ともだち展)」を他団体とともに開始。2012年からは平壤の大学生と日本の大学生による「日朝大学生交流」を実施しています。



規模の大きな政府支援と一線を画し、小規模であっても心を込めた支援をしたいと考えた緊急支援

[活動概要]「ともだち展」は、「21世紀を平和の世紀にしたい」という願いからスタートした絵画展です。大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国、中華人民共和国、そして日本に住む子どもたちが同じテーマで絵を描き、メッセージを添えてお互いの生活や文化を紹介し合うことで、実際の行き来は難しい子どもたちが、国境を越えて心と心を繋いできました。



誇らしげに、自分の作品を持つ子どもたち。みんな、それぞれ個性を發揮した作品になりました。

「日朝大学生交流」では、2012年から、日本語を学ぶ平壤外国語大学(平壤外大)の大学生と日本の大学生が平壤で交流してきました。日朝の大学生たちが行動をとるにしながら、まずはお互いを知り、同じテーマで意見交換するワークショップでは、お互いの考えを活発に語り合います。この大学生交流は、2018年度より「東北アジア大学生平和交流プログラム」として再スタートを切りました。新プログラムでは交流と勉強会をセットで実施し、東北アジアの平和構築に関心を持ち主体的に寄与する人材を育てていくことを目指します。

[活動地で生まれた変化]「ともだち展」では、「髪の毛一本でも繋がれ」という気持ちで、この19年間、一度も交流を途絶えさせたことはありません。いまでは平壤の先生方が積極的に展示

物の紹介をしてくださっています。

7回目となった「日朝大学生交流」でも、「大学生交流では、体制や価値観、文化などいろんな違いが出ますが、平和を求めるといってお互いの共通点を見出したことだけでも大きな成果だと思います。いま東アジアは複雑な問題を抱えていますが、この交流を一生思い出に残るひとコマとして肝に銘じ、自由で平和な繁栄する東アジアにするためにがんばっていきましょう」という平壤外大側の責任者の言葉を聞き、日朝双方で信頼が蓄積されてきていると感じています。

日本人から平和を望む声を聞き、そして同じことを考えて同じ見解を得たことに、本当に感動しました。私たちは20代ですから、戦争のない幸せな未来のために頑張りましょう。ありがとうございました。



大学生交流に参加した平壤の学生

パートナー団体紹介

社団法人オリニオッケドム

「ともだち展」の海外パートナー。北の子どもへの支援と文化交流、平和教育を活動の柱とするNGO。団体名には、背の高さと心の高さを同じくして「肩を組み合えるともだち(=オッケドム)」になろうという意味が込められています。



「学びたい、
文字を！平和を！」
人々のその思いを、
支えたい

アフガニスタン

命を守る・平和をつくる 人道支援／平和構築

政府軍や外国軍、タリバン、過激派組織「IS」などの間で激しい戦闘が続き、民間人への被害も拡大し、2019年は1万人以上の死傷が確認されました。銀行や病院までを狙った自爆攻撃が起これ、また9月の大統領選挙では選挙妨害なども多発しました。市民の暮らしは常に脅かされています。紛争に加え、深刻な干ばつで食料が足りず、多くの人々が避難民となっている一方で、国際支援や関心は減少しており、人道危機が続いています。JVCは9.11直後の緊急支援をきっかけにアフガニスタンで活動を開始し、現在はJVCアフガニスタン事務所が現地法人化した団体「YVO」とともに、識字教育とピース・アクションを通じて、人々に寄り添い続けています。



命がけの投票が行われた9月の大統領選挙。選挙妨害の攻撃で人々が負傷する事件も相次いだ

活動地のストーリー

アフガニスタン東部のナンガルハル県で暮らすマータバさん（40代女性）。10代の頃は治安が悪く、通いたかった学校を諦めました。「自分の子どもには、自分のような思いをしてほしくない」。10人の子どもたちは女の子も学校に通わせて、その分、マータバさんが家事を全て担いました。娘の一人、ラジーアさんはとても優秀な成績で高校を卒業。JVCが村で始めた識字教室の先生に選ばれました。「今度は私に、お母さんの夢を叶えさせて」というラジーアさんに誘われて、今度はマータバさんが、娘が教える教室で文字や計算を学びました。

月日を超えて母娘が助け合い、識字教室を修了した今、薬のパッケージや大事な書類の見分けがつくなど、マータバさんの世界が、さらに広がっていきます。



識字教室には子どもや孫を持つ、40代・50代の参加者もいる。寝る前に子どもに絵本を読み聞かせてあげたい、と夢を語る参加者も

「識字アクション」地域教育

[活動概要] 女子教育が禁止されていたタリバン政権時代(1996～2001年)を含む長い紛争によって、教育分野もまた大きなダメージを受けたアフガニスタン。国際社会の支援を得ながら識字教育にも改善がみられてきたものの、特に都市から離れた農村ではそのニーズに追いついていません。そこでJVCは、教員を各村から選び、地域と協力しながら、学校で学べなかった15歳以上の男女が文字を学ぶ識字教室を開催しています。また子どもたちが学校に通い続けられるよう、環境づくりや啓発活動を行いました。



女性の識字教室の先生は、参加者と同じ村出身で高校を卒業した20代・30代の女性



識字教室の参加者は9割が女性。男性は日雇労働を優先せざるを得ない事情もある

[活動地で生まれた変化] 約280名の男女が無事に9ヶ月の識字学習を修了し、小学校3年生レベルの読み書きや計算ができるようになりました。授業では教科書以外に、料理のレシピや保健の教材、人々にとって大切なイスラム教の要素を取り入れ、生活に根ざした学びが得られるように工夫しました。また、こうして自らが学ぶ機会を得た教室の生徒たちが率先して、子どもたちが学校に通い続けることの重要性を伝えるため、劇などを村人たちに披露。世代を超えて、教育の大切さを広めています。

「ピース・アクション」平和・非暴力の学び合い

[活動概要] 長引く紛争で武器は溢れ、戦闘や暴力のプロパガンダが人々の生活に大きな影響を与えており、それにさらされている少年や青年たちも戦闘員としてリクルートされている現実があります。JVCは、武力ではなく非暴力で世の中を変えていく方法を、住民同士で学び合う活動をサポートしています。

[活動地で生まれた変化] 2年目になる今年は、これまで激しい戦闘が続き特に治安が悪かった地域と、比較的安定を保ってきたJVC活動地の村の住民同士の交流を深め、お互いの村への訪問が実現しました。双方の村人が集まり、平和の実現に向けた地域レベルでの活動をどのようにつくっていくか、これまでの経験を共有し合う場をもちました。住民は積極的に参加しており、参加者の意識の高まりや非暴力・平和への決意は強まっています。

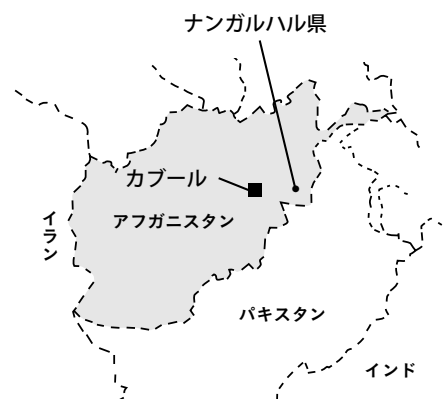


平和とはなにか、争いを非暴力で解決するためには？語り合う若者たち

パートナー団体紹介

「Your Voice Organization(YVO)」

YVOは、2019年3月にJVCアフガニスタン事務所が独立して現地法人化した団体です。JVCと協力しながら、地域教育と平和構築の活動に取り組んでいます。





自分の力で
暮らしを守ろうとする人々と
ともに歩む

パレスチナ

命を守る・平和をつくる 人道支援/平和構築

1949年のイスラエル建国以降、土地を奪われ、様々な権利を抑制されて暮らすパレスチナの人々。1993年のオスロ合意以降も和平は進まず、彼らの暮らしは苦しいままです。中でも、イスラエルに実効支配されている東エルサレムでは、公共サービスや労働の機会が限られており、人々は差別や暴力と隣り合わせの環境にあります。ガザ地区の封鎖は13年におよび、年々経済状態が悪化、失業率や貧困率も増加し、子どもたちの成長にも悪影響が及んでいます。このような状況のなか、JVCは1992年から人々の暮らしを守るための活動を続けています。



攻撃により破壊されてしまったガザの建物

活動地のストーリー

生後数か月の時から顔色が悪く、活気がなかったガザ生まれのムハンマドくん。お母さんは心配でしたが、誰に相談して良いか分かりませんでした。生後9か月の頃、ボランティアの一人である隣人のウンム・アワードさんがムハンマドくんを見て「貧血とくる病があるかもしれない」と、AEIの保健師に相談。家庭訪問で受けた検診では体重や身長は標準値だったものの、やはり貧血とくる病を患っていました。そこで保健師は栄養補給剤を支給し、赤ちゃんに必要な栄養や、母乳育児の重要性について両親に説明をしました。両親は調理実習やその他の講習にも熱心に参加し、家計が苦しいなか、栄養価の高い卵や野菜などを購入して与えました。ムハンマドくんの貧血は改善。くる病の症状はまだ残っているものの、今では表情も豊かになり、元気に歩いたり遊んだりしています。



ムハンマドくんが元気になるために、積極的に協力したという父親。その左が当時1歳5か月のムハンマドくん

青少年のレジリエンスと地域保健の向上事業 (東エルサレム)

【活動概要】 東エルサレムでは現地 NGO「医療救援協会」とともに、青少年が占領下での苦難に直面しても暴力に屈さず、心の抵抗力をもって乗り越えることを支援する活動を行いました。エルサレム県の16地域19校の学校保健委員会 (SHC) の生徒へ、保健や環境、子どもの保護、ジェンダー等の研修を提供し、彼らが他生徒や地域住民に知識を伝達。その後は地域住民と協働して、地域の保健や衛生の課題解決に取り組みました。また、SHC間の経験交流、事業を振り返るシンポジウムも開催しました。2015年に開始した本事業は、2019年度をもって終了となります。



使用済ペットボトルの再利用と学校の環境美化を組み合わせ、植栽を行う生徒たち

【活動地で生まれた変化】 生徒たちからは「人の役に立てて嬉しい」「自信がついた」「自分たちで実施することで責任感が増した」という前向きな言葉が聞かれ、地域住民からも「生徒たちの良い変化が見えた」「彼らが共有してくれた知識が住民の役に立っている」との声が寄せられました。残念ながら、政治的理由により分離壁のエルサレム側は教育局が閉鎖され、活動に制限が出ましたが、西岸側では「事業終了後もSHCの活動を支援する」と地域住民や教育局職員が表明しています。生徒たちがこれまでの学びを生かし、今後も地域の一員として活躍することが期待されます。



「健康的な食事」のキャンペーンを実施する生徒たち

子どもの栄養失調予防事業(ガザ地区)

【活動概要】 前年度に続き、ガザ地区中部で子どもたちの栄養状態を改善し、健やかな成長を地域で守るための仕組みづくりを行いました。現地 NGO「人間の大地」の保健師、地域の健康促進ボランティアとともに、3歳以下の子どもの健診を行い、経



子どもの健診の後に、お母さんにカウンセリングを行うボランティアの様子

過観察を要する場合は1ヵ月後に再健診を、治療を要する場合には施設を紹介しました。また保護者や妊産婦に対し、発達・発育、母乳育児の講習、調理実習を伴う栄養講習を実施。子どもの脳の発達に役立つおもちゃを作るワークショップも行いました。座学と実地研修を受けたボランティアの女性40名は、継続的に活動に関わっています。



子どもの栄養について学んだ後、みんなで試食を行う。この講習で食材の新たな調理方法を知る母親も少なくない

【活動地で生まれた変化】 子どものケアに必要なものの購入や受診には、決定権を持つ男性の理解が不可欠です。2019年度からは、これまで対象としてきた女性に加え、男性にも講習に参加してもらいました。講習の中には「前向きな子育て」というテーマもあり、参加者は子どもとのコミュニケーションの取り方についてお互いの経験を共有し、話し合いました。「子どものことをもっと知りたい」「ボランティアに参加したい」という熱心な男性たちも現れ、子育ては母親が行うもの、という考え方が根強い現地の社会において、少しずつですが、変化が起きています。

パートナー団体紹介

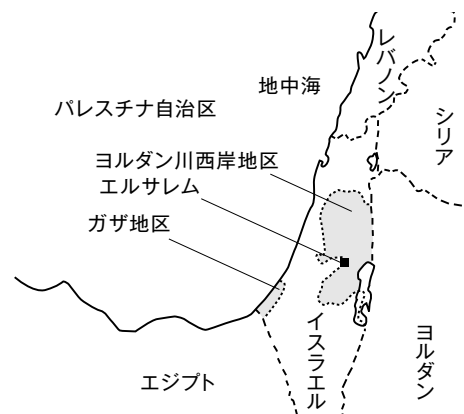
「医療救援協会 (Medical Relief Society)」 (東エルサレム)

1986年に設立されたパレスチナの NGO。予防医療と一次医療に重点を置き、学校保健事業や巡回診療を中心に、女性の保健、青少年への健康教育、地域住民のエンパワメント等を目指す活動を行っています。



「人間の大地 (Ard El Insan)」(ガザ)

1997年にスイスの団体から独立。ガザ地区初の母子保健を専門に支援する NGO となりました。診療所を持ち、健康サービスの提供、健康教育と精神支援を通じ、子どもに共通の病気の減少を目指して活動しています。



مشروع السلام الاجتماعي للمجتمعات المتأثرة
 بالنزاع في ولاية جنوب كردفان
 المنظمة اليابانية العالية للمتطوعين JVC بالشراكة مع منظمة
 كرتي للتنمية وبالتنسيق مع وزارة الصحة والتنمية الاجتماعية
 قطاع التنمية الاجتماعية



紛争の先にある
 世界に向かって
 生きていくために

スーダン/南スーダン

命を守る・平和をつくる 人道支援/平和構築

スーダンでは2019年4月、長年強権を敷いてきた前政権が崩壊。約3年後の民政移管に向けて発足した新政権は、反政府組織との和平交渉を再開しました。

JVCは、2011年の南コルドファン州の紛争により、政府側と反政府側に二分された人々の双方を支援してきました。前者はスーダン国内で避難民になった人々、後者の中には国境を越えて南スーダンに逃れ難民キャンプで暮らす人々が含まれます。和平交渉が続くなか、政府・反政府地域間の移動制限が緩和され、人の移動が活発化しています。紛争後のコミュニティ再生を見据えて、住民間の信頼醸成や子どもたちの教育をサポートしています。



政府・反政府地域に生き別れていた家族が8年ぶりに再会した

活動地のストーリー

スーダン

井戸管理委員会のリーダーであるアブドゥッラーさん(30代)。JVCによる井戸管理のための合同ワークショップに参加し、故障に備えて毎月分担金を集める利点を、他のコミュニティから学びました。「この村では避難先と違い、賃料を払うことなく、土地を耕し野菜や穀物を栽培することができます。でも水、学校、クリニックなどの施設がなく、人々が帰還する大きな障害になっています。特に乾季は水がなく困っていたのですが、この井戸によって清潔な水が自由に手に入れられるようになりました。避難している仲間たちも、もっと帰還してくるでしょう。仲間の帰還と村での共生に向けて、家、共同トイレ、モスクなども協力して作っていきます」と語ってくれました



管理する井戸を見せてくれたアブドゥッラーさん

帰還民の生活・教育環境改善及び信頼醸成 (スーダン・南コルドファン州)

[活動概要] 避難していた住民の帰還が始まった地域では、生活に不可欠なインフラが壊されるなどしているため、ハンドポンプ式井戸の設置や、小学校校舎の建設を行いました。また、住民リーダーや住民同士が地域の平和や共生への課題等を話し合うワークショップを実施しました。

[活動地で生まれた変化] JVCが建設した井戸の周りに、住民たちが木や草を利用してフェンスを作り、家畜が入らないようにしたり、コミュニティで集めた分担金で修理部品を購入したり



新たにJVCが建設した学校には、避難地域から帰還してきた子どもたちも学んでいる

するなど、住民のイニシアチブによる生活再建が進んでいます。

また、政府・反政府地域間の移動が緩和されたことにより、信頼醸成ワークショップでその

必要性を熱弁していた住民リーダーたちの働きかけも後押しし、境界の村にマーケットが設置されました。マーケットは、商品の売買だけでなく、双方の人々の交流や家族の再会の場となっています。

児童保護・幼稚園支援 (南スーダン・イータ難民キャンプ)

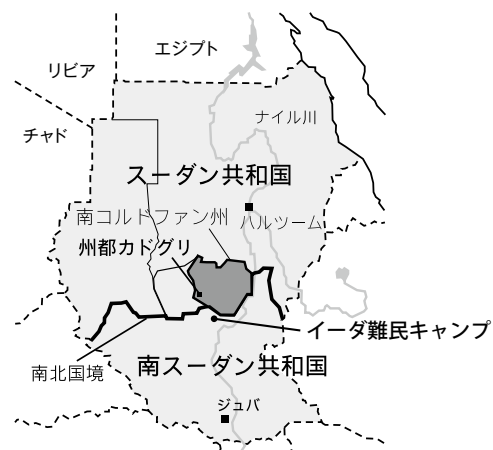
[活動概要] 難民が運営する幼稚園で、教材の支援やボランティア教員研修を継続しました。また、紛争によって親と生き別れたり死別するなどして、頼れる家族が不在のため保護を必要と

する児童を対象に、就学支援として、学用品・学費支援の他、課外活動、カウンセリングや生活の見守りを行っています。

[活動地で生まれた変化] JVCの就学支援により学校に通い始めても、最初は新しい生活に慣れず、休みがちになってしまう子どももいます。教員のサポートと受け入れ家族のケアによって、こうした児童が休まず学校に通うようになったり、学習態度が向上したりするなどの変化がみられます。子どもたちは、学校では友達と会えるから楽しい、と勉強以外の喜びも見いだしています。



課外活動用のスポーツ用品を受け取る子どもたち



活動地のストーリー

南スーダン

幼稚園運営のスーパーバイザーであるアドリシャームさん。「2013年からこれまでに、このキャンプにいる全ての教員が、JVCの研修を受けることができました。今では、教育・児童保護の大切さへの理解が深まり、子どもたちが楽しめるような工夫により、多くの親が子どもを幼稚園に連れてくるようになりました」といいます。「紛争が解決して故郷に帰ったら、帰還先で幼稚園を運営していこうと考えています。紛争によって故郷を追われた人たちが、お互いを尊重して共存出来るようなサポートが、子どもたちにとっても必要ですから」と語ってくれました。



難民キャンプの幼稚園運営をサポートしているアドリシャームさん

紛争の影響に苦しむ子どもたちに 「ピースヤード(平和のひろば)」を

イラク

命を守る・平和をつくる 人道支援/平和構築

活動地のキルクークはイラク北部に位置し、歴史的経緯から複雑な民族構成になっています。2013年ごろから過激派組織「IS」が台頭、イラクで数万人を殺害、全人口の15%にあたる約600万人が難民・避難民となり、2020年1月時点でなお141万人が家に戻れずにいます。現在も散発的な戦闘は続いており、人々、特に子どもたちの心の傷は深刻です。若年層の自殺急増に関する統計も発表されています。JVCは、2009年からキルクークにて現地パートナー団体INSAN(インサーン)と共に、地域コミュニティの支援を続けています。



一時収容キャンプに向かう避難民の家族
Photo: Tiril Skarstein, NRC/Flyktninghjelpen

【活動概要】子どもたちが安心して集まれる場を作り、また紛争のトラウマに苦しむ子どもには精神ケアを届けられるよう、2019年10月1日から12月5日にかけて、インサーンの協力でキルクークの子どもたちに対し計23回のプログラムを実施しました。参加者は6-13歳の56名。うち35人がアラブ系、16人がクルド系、5人がトルコマン系。33人が避難民、男女比は半々(28人ずつ)でした。



平和をテーマにした作品づくり

【活動の詳細】

①紛争の傷が残る状況のなか、子どもたちが安心して集まれる場を提供。異なる民族の子どもたちが交流しつつ、アートや音楽活動を通じて人権や平和共存について学ぶ場を提供しました。

②心理カウンセラー参加のもと、6回の精神的なケアのプログラムを実施。また13名には特にケアが必要であることがわかり、個別のカウンセリングおよび家庭訪問などを実施しました。

③期間中3回の保護者会を実施。平和共生を目指す取り組みを伝えるとともに、民族・宗派や避難民と地元住民など異なる背景を持つ人々が知り合う機会となりました。

【活動地で生まれた変化】紛争のなかで安心できる居場所を失った子どもたちが、安心して過ごせる環境をつくることで、



思い切り表現し笑顔になる子どもたち

子どもたちは少しずつ心の安定や自己肯定感を取り戻していきました。また、ふだん出会う機会の少ない様々な背景を持つ子どもたちが体験を共有するなかで互いに理解を深め、民族や文化の違いを超えた「共生の芽」が芽生えています。

精神的なケアにより、落ち着きのなかった子が落ち着いて座って話を聞けるようになる、アートや音楽に関心を示さなかった子が関心を持つようになるなどの変化も見られました。

規模は小さいですが、この活動は、参加する子どもたちにとっては生涯残る大きなインパクトをもっています。私たちが支援する子どもたちが大人になり、イラク、そして中東に平和をもたらす一助となることを信じています。

ピースヤードで子どもたちの心のケアを担当しています。この活動を通じて、子どもたちのふるまいや考え方について、確かな変化を感じています。小さな一歩でも、この活動が彼らの人格の根っこを変えていくと確信しています。



心理カウンセラーの
アブドゥル・カリム先生

パートナー団体紹介

「INSAN Iraqi Society (インサーン)」

多様な民族が暮らし、歴史的経緯と埋蔵資源(石油)の利権がらみで民族間の対立感情が厳しいキルクークで、2003年から活動するイラク人による団体。住民間の緊張緩和と平和醸成のための活動や国内避難民支援を実施。

突然の災害で奪われた暮らしを 一日でも早く取り戻すために

緊急支援

命を守る・平和をつくる 人道支援／平和構築

モザンビーク・サイクロン被害への支援

[活動概要] 2019年3月、サイクロン「イダイ (IDAI)」が南部アフリカを直撃、300万人以上の人びとが被災し、「過去20年で最悪」と言われる被害をもたらしました。特に、南部アフリカの収穫期直前に発生したことから農業生産に対するダメージが大きく、中長期にわたり食料不足が続くことが懸念されました。これを受けてJVCは、特に被害が大きかったモザンビークで緊急支援を開始、4~10月に第一次支援、12月から2020年3月に第二次支援を実施しました。



泥が流れ込み、使えなくなってしまったメイズ畑

[活動地で生まれた変化] 第一次支援では、被害が最も大きかった同国中部ソファアラ州で、小農400世帯を対象に主食のメイズや野菜、農具を配布しました。10月に実施したモニタリングでは配布した種子が生活再建に役立てられていることが確認されました。第二次支援は、ソファアラ州に比べて被災後の支援が不足していた隣のマニカ州にて、200世帯の小農を対象に種の提供、小規模家畜、技術支援、栄養教育を実施しました。その後、2020年の年明けにも洪水が起きましたが、モザンビークの雨季・夏季だったことから再度播種するなどし、少しずつ状況を回復させることができました。



収穫したトマトで現金収入を得る5児の母ジョアンナさん

JVCでは、災害などが起こった地域で緊急支援を行っています。2019年度はモザンビークのサイクロン、ラオスの集中豪雨に対し、生活再建をめざす住民への支援を行いました。

ラオス・集中豪雨被害への支援

[活動概要] 2019年8月末の台風上陸とそれに前後する集中豪雨の影響により、ラオスは大規模な洪水に見舞われました。ラオス政府によれば、その被害は中南部の6県、1,600村、54万6,000人におよび、死者18人、行方不明者1人を出す、自然発生の洪水としては過去40年間で最悪の被害となりました（アジア動向年報2020年版より）。

JVCが活動しているサワンナケート県の村々も大きな被害を受けたため、JVCは緊急救援として食料の配給を行いました。その後、生活の再建支援として、井戸の修繕や、乾季に短期間で栽培が可能な農作物の種子の支援を行いました。



水害により倒壊した家屋

[活動地で生まれた変化] ピン郡の活動村5村379世帯に対し、1,752kgのコメをはじめ、塩、魚の缶詰、唐辛子や飲用水などを配給し、これによって村人は洪水後の緊急期の飢えを一時的にしることができました。また生活再建支援として、同郡の活動村3村185世帯に対して、とうもろこしやかぼちゃ、落花生、きゅうりの種やさつまいもの苗を提供したことで、村人は飯米の代わりとなる食糧を手に入れることができました。さらに土砂の流入によって使用できなくなった11基の井戸の修繕を行い、家屋の破損が著しい村人4世帯の修理を支援しました。



とうもろこし、かぼちゃ、落花生の種を受け取る村人



現場の声を、
社会に届ける

調査研究・提言活動

社会を変える 提言活動

JVCは2019年度も「自由貿易に起因する土地収奪に抗う人々とのネットワークとアドボカシー」、「紛争および平和構築に関するアドボカシー」、「その他」の3つの柱で活動を続けました。

2009年に日本・ブラジル・モザンビークの間で合意されたODA・プロサバナ事業（モザンビーク北部における農業開発事業）に対し、現地小農・市民社会が2012年より反対の声をあげ続けており、これに関する活動を継続して行いました。また、日本政府の安全保障政策、具体的には自衛隊の海外派遣に対して勉強会を呼びかけ、「非戦ネット」の2020年度の活動につながる動きを作りました



12月にはアフガニスタンのNGOと共同で声明を出し、武力攻撃に抗議した

安全保障政策、市民の活動への制限など

【安全保障政策等】自衛隊の中東派遣の動きを受け、他の団体にも呼びかけて自衛隊の海外展開等についての勉強会を11月に開催。それを契機に「NGO 非戦ネット」の会合を数年ぶりに呼びかけ、2020年度の連続学習会開催への流れを作りました。また、代表の今井が安保法制違憲訴訟（横浜地裁）の原告側証人として、10月に法廷での証言を行いました。法廷では南スーダンの事例から、「駆け付け警護」「宿营地共同防護」が憲法の禁ずる武力行使につながりかねないことを証言しました。

【日本政府による「危険地」（紛争地域）への渡航規制について】国際的な基準や現地の安全状況から乖離した渡航規制に対して、引き続きJaNISS（NGO安全管理イニシアチブ）と連携して、渡航規制緩和に向けた外務省への働きかけや関係者との協議を行いました。



安保法制違憲訴訟の裁判後、報告を行う今井代表理事

自由貿易に起因する土地収奪に抗う人々とのネットワークとアドボカシー

[プロサバナ事業] プロサバナ事業をとりまく状況が改善されないことを受けて、2017年、モザンビークの弁護士協会が、「プロサバナ調整室を管轄する農業省」をマプト市行政裁判所に提訴、2018年8月、裁判官全員一致で、事業がモザンビークの人々の「知る権利を侵害」の判決が下され、「10日以内の、事業にかかる資料の全面開示」が命じられました。しかし、その後、モザンビーク・日本両政府共に、判決に何ら対応していません。



8月に開催されたTICAD サイドイベントの様子

このような状況の下で引き続き、NGO外務省定期協議会/ODA政策協議会において、事業を取り巻く課題について議論するために議題を提案し、問題提起を継続しました。2019年8月開催のTICADでは、モザンビークの小農リーダーと市民社会メンバーを招へい、外務省・JICAと協議を行うとともに、イベント開催やメディア発信を通じて、日本の市民に問題を広く伝え、共に考える場を設けました。しかし、来日時の小農リーダーの声が地上波のニュースで放映されると、JICAがHP上で「モザンビーク国プロサバナ事業に関する一部報道等について」とする事業に関する見解を公表、この中で、来日時の農民リーダーの発言を「事実誤認」と名指しで批判するなど、人権侵害状況がむしろ悪化しました。これを受けて、同年12月と2020年2月に、議員9名の主催による公開勉強会が開催され、外務省・JICAとJVCを含むNGOも参加して、議論を継続しています。ここで右のJICAの「見解」が事実誤認であることを、NGO側から具体的に指摘し、JICAと外務省に対して、HPから「見解」の掲載を取り下げるよう要請し、また裁判判決に対応するよう求めましたが、何ら対応されていないまま現在に至ります。一方、TICAD以来の一連の動きは継続してメディアに取り上げられており、問題への認知が広がっています。

日本政府は、プロサバナ以外にも、同国北部で「ナカラ回廊開発」として石炭・天然ガス開発、インフラ整備（鉄道・港湾開発）を行っています。いずれも日本の企業が関わり、公的資金(JBIC、NEXI)が投入されるなか、現地住民(農民・漁民)の強制移転や環境被害の事実が確認されているため、財務省・JBICとの政策協議を継続しています。特に天然ガス開発が行われるカーボデルガド州では、開発格差や被害に対する不満を背景に、



プロサバナ事業に関する院内集会は地上波のニュースでも放送され、Yahoo!ニュースへの掲載でも注目を浴びました
<https://ngo-jvc.info/prosavana2019>

ISを名乗る武装勢力が台頭、これに応戦する政府軍との戦闘において、住民の間で多くの死傷者が出ています。JVCは今後もこうした状況に対するウォッチと政策提言を継続します。

2019年度に発表した主な提言書・声明

[5月]

「シリアにおける武力攻撃を直ちに止めてください」
 (シリア和平ネットワーク声明)

[12月]

「日本・アフガニスタンのNGOによる
 共同声明(ベジャワール会：現地名PMSの車両に対する
 武力攻撃に対して)」(共同声明)

[1月]

「米国・イラン間の緊張関係に関連し
 日本政府に仲介交渉の努力を求めます」(共同要請書)



声明はJVCウェブサイトに掲載しているほか、プレスリリースも発出しています。詳しくはJVCウェブサイトをご覧ください。

国際協力の輪を広げ、 社会に変化を 国内での活動



事務所で開催した、スーダン政変に関する緊急報告会の様子

世界各地で問題がうまれる根本を市民の力で変えていくためには、日本の人々と共にアクションを起こしてもらうことも大切になります。そのためJVCは、現地での支援活動とあわせて、日本国内で世界各地の状況や届きづらい現地の人々の声を伝え、国際協力への関心や共感を得ていくことも、私たちの大切な役割と位置付けています。

イベントや講演、学校訪問の受け入れなど対面での情報発信、またメディアへのアプローチ等で多くの方に伝え、そしてご自身に合った方法で参加のアクションを起こしていただき、「国際協力の輪」を広げていくことを目指しています。また、世界の課題解決のために、市民団体同士のネットワークを通じた連携も大切にしています。

イベント・講演・開発教育

年間を通じ、主催・登壇を合わせて74件のイベントで活動についてお伝えしました。また、団体や小中学校、高校、大学での講演や授業を26回行いました。そのほか、修学旅行のプログラムなどで国際協力を学ぶ生徒の皆さんを東京事務所に14校受け入れ、日本からできる国際協力等についてお伝えする機会をもちました。

また、40周年をむかえた2月27日から4月末日までは、マン



クーリエ・ジャポン、GARDEN Journalismと共催した駐在員によるトークイベント。海外での生活や、事業地の人々の様子などを伝えた

スリー募金者を募る特設サイトを立ち上げるオンラインでのキャンペーンも実施しました。2020年に入り、新型コロナウイルスの影響でイベント等はオンラインで実施することが増えています。情報は随時、ウェブサイトに掲載しています。ぜひご覧ください。また、各団体、各学校での講演依頼なども、随時お受けしております。詳しくはJVCまでお気軽にお問い合わせください。

メディア掲載・出演

イベント等の直接の情報発信のみでなく、多くの方に知っていただくために新聞、ラジオ、テレビなど様々なメディアへのアプローチも行いました。2019年度は102件のメディアで紹介されています。

- ◎朝日新聞（アフガニスタン、パレスチナ、カンボジア）
- ◎東京新聞（調査研究、パレスチナ、イラク）
- ◎TBSニュース「報道特集」（調査研究）
- ◎J-WAVE「JAM THE WORLD」（スーダン事業、調査研究）
- ◎NHK（スーダン、調査研究、アフガニスタン）
- ◎時事通信（南アフリカ、調査研究、アフガニスタン）



日テレNEWS 24「the SOCIAL」に出演したカンボジア現地代表の大村

ネットワーク 地球規模の課題の解決のために力を合わせる。JVCはNGOの連携を重視しています。

国際協力NGOセンター（JANIC）
ODA改革ネットワーク
カンボジア市民フォーラム
KOREA子どもキャンペーン

地雷廃絶日本キャンペーン（JCBL）
日本UNHCR-NGOs評議会（J-FUN）
シリア和平ネットワーク
NGO非戦ネット

NGO安全管理イニシアティブ（JaNISS）
NGOアクションネットワーク（NANCIS）

この他にも様々なネットワークに参加しています。



世界の人々への支援につながる、 JVC国際協力カレンダー

9/1
販売開始

1987年から30年以上発行している、JVCの「国際協力カレンダー」。

第一線で活躍される写真家の方々にご提供いただく

世界各地よりすぐりの写真で、12ヶ月を彩ります。たくさんの方々に

支え続けていただき、累計売上部数は約50万部になりました。

収益はJVCの活動に役立てられています。ぜひご購入ください。

壁掛けカレンダー

価格：1,600円(税込) サイズ：縦60.0cm 横38.5cm

卓上カレンダー

価格：1,300円(税込) サイズ：縦17.8cm 横16.0cm 幅7.5cm

ポストカード(7枚入り、2種類)

価格：各600円(税込) サイズ：縦10.0cm 横15.0cm

※別途、送料がかかります。(200~700円)

2021年カレンダー「私は、おもう。 ~Here, There, Everywhere~」

2021年の写真はジャーナリストの堀潤さんの作品、テーマは「つながり」です。

新型コロナウイルスの蔓延により、現代の私たちは経験したことのない「分断」に直面しています。人と人とが会えなくなり、街と街との行き来が制限され、国と国とのつながりが切れていく日々。人々の間には不安や恐れが広がり、その気持ちが暴力や排斥につながっていくことを、私たちは世界中で目にしています。

一方で本来、世界と私たちはつながり合っています。

見えないところにいても、想像し、おもしろい人々。その「おもしろい」を、「私は、おもう。」というタイトルに込めました。堀さんのあたたかいまなざしが映した、JVCの活動地の人々。このカレンダーを通じ、触れ合うことのやさしさを、ぜひ感じてください。

購入者の声

「子どもが産まれて、この子の未来を大切に思う気持ち
が芽生えたとともに、紛争や貧困などで大変な思いを
している子どもたちやその親の人たちの気持ちなども
考えるようになりました。子どもに世界のことに興味を
持つてもらえるいいきっかけにもなると思うので、これ
からも購入し続けたいと思います。」 (30代男性)

**ご注文はJVCへのお電話、ハガキ、FAX、インター
ネットで受け付けています。**

インターネットでのご注文は「Yahoo!ショッピングで
<https://store.shopping.yahoo.co.jp/jvc/>
または「JVC カレンダー」で検索

企業名、団体名等の名入れも承っています。また、カレンダーを委託販売
いただけるお店も募集しております。詳しくはお問い合わせください。
JVC東京事務所、お近くのお店でもご購入いただけます。また、活動地
の子どもたちが描いた絵で作った「スマイル年賀状」もあります。詳しく
はウェブサイトをご覧ください。

世界を変える力になろう



JVCが目指すのは、問題が起こる構造、社会から変えていくこと。一人ひとりの力は小さくても、みんなの力が集まれば世界を変える力になります。ぜひ国際協力の輪を広げてください。

2019年度は、
のべ7,300人の方から
1億3,000万円以上の
ご支援をいただいています。

寄付する方法

みなさまのご寄付が、人々に支援を届けるための大きな力になっています。

いつでも募金

お好きなときに、お好きな金額をご寄付いただけます。ウェブサイトからクレジットカードでご寄付いただくか、郵便局からのお振込が可能です。

口座番号 00190-9-27495「JVC東京事務所」

マンスリー募金

毎月500円から無理のない金額で始められる自動引落し募金です。支援する国をご自分で指定することも可能です。クレジットカードや銀行口座をご利用いただけます。申込はウェブサイトか、お問い合わせください。

ご遺産からの寄付

「自然と人を大切にできる社会を、次世代に残していきたい」。そんな思いから、ご自身、またはご家族の遺産やお香典をご寄付としてJVCに託したいというお問い合わせが増えていきます。資料の送付や相談も行っています。お気軽にお問い合わせください。

JVCは東京都から認定を受けた認定NPO法人です。寄付額に応じて税の控除を受けることができます。

物を寄付する

もう使わないものが支援になって、エコにもつながる。気軽にできる参加の方法です。

未使用ハガキ

書き損じたり、お手元に余った官製はがきをJVCにお送りください。

お宝エイド

壊れてしまったアクセサリ、使わないカメラなど、ご自宅に眠る不用品の査定額+10%が寄付になります。梱包後、集荷依頼をして着払いで送るだけ。

ブックオフの買取寄付サービス「キモチと。」

読まなくなった本、聴かなくなったCDや使わないDVD・ゲームなどを箱に詰めて送るだけで、査定額が寄付になります。

ファッションアイテムで寄付 「ブランド・プレッジ」

洋服やバッグ、ハンカチ、靴など、使わなくなったアイテムを寄付できます。取扱いブランドは7,000件以上、一流ブランドだけではなくカジュアルなブランドも買取可能です。

◎送付先などが品目によって異なりますのでご注意ください。

ご支援でできること



約1,000円で

アフガニスタンで、紛争の影響で教育を受けられなかった大人2人が、識字教室で教材を使って学ぶことができます。



約5,000円で

親をエイズで亡くした南アフリカの子どもたち5人が、感染予防や子どもの権利など必要な知識について研修を受けることができます。

寄付者の声

調査研究・提言活動を支援

枝元なほみ (料理研究家)



モザンビークという国がどこにあるかさえ知らなかった私でしたけれど、JVCの活動を知り、彼地の女性たちに出会ったことをきっかけに、モザンビークの状況が「人ごとではない」と感じたのでした。同じ問題を抱えながら、同じ今をともに生きている人たちなんだな、と思ったのでした。

遠い日本に生きる私も今、種子や食べ物を守っていくことの大事さを強く感じています。利益や効率を優先して種子や食べ物を独占していこうとする流れから、本当の豊かさを取り戻したいです。

モザンビークの方たちがサイクロンの被害を乗り越え、豊かな土地からの恵みを再び受け取れる日がやってきますよう。一緒に進むことができますよう。JVCの尽力に敬意を表します。

会員になる

JVCのビジョンをともに実現する、組織を担う一員になりませんか。会員総会での議決権、年4回発行の会報誌のほか、イベント参加費割引等の特典があります。



会員総会の様子

お買い物で支援する

JVC国際協力カレンダー／ポストカード

毎年、世界各地の様々な写真で制作しているカレンダー。2021年は、ジャーナリストの堀潤さんがJVC事業地で撮った写真とエピソードをお届けします。詳しくは p.27 をご覧ください。



各国から届くクラフト雑貨

パレスチナ、南アフリカ、ラオスから届く雑貨を買うことで、活動地の人々の支援になります。



ボランティアになる

仕分けや会報誌発送作業など、事務作業で国際協力に参加しませんか。詳しくはお問い合わせください。

※新型コロナウイルスの影響で、事務所でのボランティア受入中止の可能性もございます。

JVCの情報を受け取る

まずは知ること、そして広めること。そこから変化が生まれます。

メールマガジン登録

<https://ngo-jvc.info/mailmagazine>

SNSをフォローする

[Facebook](#) NGOJVC [Twitter](#) @ngo_jvc [Instagram](#) @ngo_jvc

[YouTube](#) チャンネル <https://www.youtube.com/user/NGOJVC>

国際協力やJVCについて、オリエンテーション(説明会)を実施しています。詳細はJVCのウェブサイトをご覧ください。またはお電話・メールにてお問い合わせください。

TEL 03-3834-2388

MAIL info@ngo-jvc.net

ウェブサイト <https://www.ngo-jvc.net/>

NGO JVC

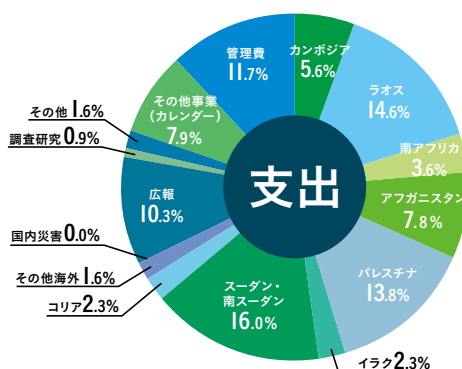
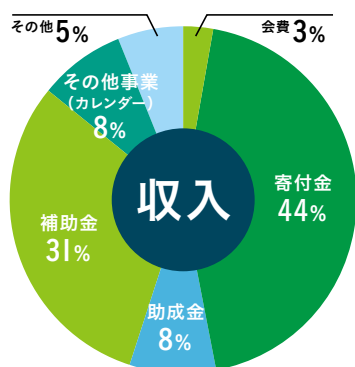
検索

2019年度活動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業 (カレンダー)	合計
I 経常収益			
1. 受取会費	7,517,000	0	7,517,000
2. 受取寄付金	113,002,026	500	113,002,526
3. 受取助成金	20,565,645	0	20,565,645
4. 受取補助金	80,149,552	0	80,149,552
5. 事業収益			
カレンダー事業収益	0	20,571,412	20,571,412
6. その他収益			
役務収益	2,650,730	0	2,650,730
受取利息	403,959	14	403,973
為替差益	50,941	0	50,941
雑収入	12,825,040	46,698	12,871,738
経常収益計	237,164,893	20,618,624	257,783,517
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	77,018,164	6,946,975	83,965,139
退職金	164,131	0	164,131
退職給付費用	3,797,314	234,950	4,032,264
家賃手当	3,446,636	0	3,446,636
法定福利費	9,612,426	1,098,268	10,710,694
福利厚生費	380,415	0	380,415
通勤費	2,155,854	423,833	2,579,687
人件費計	96,574,940	8,704,026	105,278,966
(2) その他経費			
売上原価	1,474,771	4,952,281	6,427,052
トレーニング費用	2,114,379	0	2,114,379
会場使用料	213,098	22,000	235,098
会議費	716,225	0	716,225
プロジェクト物資	14,280,566	0	14,280,566
旅費交通費	15,549,781	7,876	15,557,657
通信運搬費	4,959,833	4,675,447	9,635,280
印刷製本費	3,174,190	408,115	3,582,305
消耗品費	1,437,359	479,102	1,916,461
研修費	69,090	0	69,090
業務委託費	37,661,808	0	37,661,808
車両費	4,581,933	0	4,581,933
事務所家賃	13,014,978	932,556	13,947,534
水道光熱費	919,297	76,711	996,008
修繕費	247,384	0	247,384
賃借料	71,594	0	71,594
減価償却費	1,268,378	0	1,268,378
広告宣伝費	93,418	169,070	262,488
諸会費	220,038	0	220,038
新聞図書費	75,275	0	75,275
支払寄付金	2,225,500	0	2,225,500
租税公課	244,278	237,884	482,162
支払手数料	5,705,213	151,909	5,857,122
雑費	228,769	200	228,969
商品廃棄損	2,360	285,690	288,050
為替差損	1,814,484	0	1,814,484
保険料	2,986,021	0	2,986,021
その他経費計	115,350,020	12,398,841	127,748,861
事業費計	211,924,960	21,102,867	233,027,827

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業 (カレンダー)	合計
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	16,823,400		16,823,400
退職給付費用	1,514,200		1,514,200
法定福利費	3,876,900		3,876,900
福利厚生費	152,984		152,984
通勤費	631,834		631,834
人件費計	22,999,318		22,999,318
(2) その他経費			
会場使用料	30,717		30,717
会議費	31,490		31,490
旅費交通費	1,831,228		1,831,228
通信運搬費	798,487		798,487
印刷製本費	93,793		93,793
消耗品費	479,787		479,787
研修費	7,750		7,750
業務委託費	466,191		466,191
事務所家賃	2,141,505		2,141,505
水道光熱費	180,295		180,295
リース料	697,105		697,105
賃借料	337,400		337,400
諸会費	6,640		6,640
租税公課	213,350		213,350
支払手数料	534,173		534,173
雑費	55,689		55,689
為替差損	34,418		34,418
保険料	15,437		15,437
その他経費計	7,955,455		7,955,455
管理費計	30,954,773		30,954,773
経常費用計	242,879,733	21,102,867	263,982,600
当期経常増減額	▲ 5,714,840	▲ 484,243	▲ 6,199,083
III 経常外収益			
過年度損益修正益	351,099	0	351,099
経常外収益計	351,099	0	351,099
IV 経常外費用			
雑損失	1	0	1
過年度損益修正損	2,965,277	1,840	2,967,117
経常外費用計	2,965,278	1,840	2,967,118
当期経常外増減額	▲ 2,614,179	▲ 1,840	▲ 2,616,019
経理区分振替額	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	▲ 8,329,019	▲ 486,083	▲ 8,815,102
法人税、住民税及び事業税	70,000		70,000
当期正味財産増減額	▲ 8,399,019	▲ 486,083	▲ 8,885,102
前期繰越正味財産額	230,642,194	0	230,642,194
次期繰越正味財産額	222,243,175	▲ 486,083	221,757,092





特定非営利活動に係る事業 **事業別費用内訳**


	カンボジア	ラオス	南アフリカ	アフガニスタン	パレスチナ	イラク	スーダン・南スーダン
経常費用							
(1)人件費							
給料手当	5,430,449	16,614,345	4,060,685	3,627,044	10,090,359	2,861,629	16,449,725
退職金	164,131	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入額	251,000	1,037,353	124,400	296,000	0	0	1,136,111
家賃手当	260,537	1,358,749	0	0	417,249	0	1,410,101
法定福利費	547,598	1,508,399	639,454	483,760	1,393,919	200,730	2,126,231
福利厚生費	221,763	156,371	0	0	0	0	0
通勤費	0	426,901	114,701	136,795	126,969	113,132	186,748
人件費計	6,875,478	21,102,118	4,939,240	4,543,599	12,028,496	3,175,491	21,308,916
(2)その他経費							
売上原価	0	68,782	82,512	0	1,067,832	0	0
トレーニング費用	46,593	157,365	465,178	0	0	0	1,445,243
会場使用料	5,908	70,997	0	9,471	7,035	3,300	11,448
会議費	0	515,463	0	2,413	20,972	1,000	162,377
プロジェクト物資	1,010,980	4,923,044	4,636	0	281,497	0	8,060,409
旅費交通費	1,193,334	3,097,134	566,041	1,209,176	2,091,509	57,467	5,068,839
通信運搬費	277,948	290,009	223,035	6,062	230,462	43,924	179,555
印刷製本費	67,519	144,882	39,094	22,744	59,713	25,998	27,185
消耗品費	169,567	648,655	59,213	9,027	138,503	8,547	377,072
研修費	0	1,500	0	9,000	0	0	0
業務委託費	2,602,940	1,941,917	861,154	13,358,424	16,153,074	1,276,642	552,629
車両費	532,206	2,329,262	898,750	0	0	0	821,715
事務所家賃	1,281,663	1,384,105	687,089	460,659	2,758,233	241,937	1,519,077
水道光熱費	243,986	111,889	102,372	38,726	198,116	22,115	36,860
リース料	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	134,801	15,820	0	0	3,103	0	28,599
賃借料	63,094	0	0	0	400	0	0
減価償却費	16,246	1,142,133	0	0	0	0	0
広告宣伝費	8,373	16,357	0	0	10,048	2,900	12,440
諸会費	10,000	35,308	0	0	0	127,305	27,425
新聞図書費	432	44,580	0	0	21,377	0	1,326
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	56,728	17,265	4,953	6,708	21,132	2,364	6,091
支払手数料	124,681	14,398	43,019	29,737	200,832	1,067,912	309,411
雑費	0	52,952	0	0	14,208	0	150,809
商品廃棄損	0	0	0	0	0	2,360	0
為替差損	142,506	0	568,481	1,972	343,864	852	756,809
保険料	201,500	816,997	164,777	47,730	609,703	0	1,086,669
その他の経費計	8,191,005	17,840,814	4,770,304	15,211,849	24,231,613	2,884,623	20,641,988
経常費用計	15,066,483	38,942,932	9,709,544	19,755,448	36,260,109	6,060,114	41,950,904
経常外費用							
雑損失	0	0	0	1	0	0	0
過年度損益修正損	0	138,511	0	1,181,843	709,001	0	738,185
法人税等	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	15,066,483	39,081,443	9,709,544	20,937,292	36,969,110	6,060,114	42,689,089

	コリア	その他海外事業	国内震災	広報グループ	調査研究	その他
経常費用						
(1)人件費						
給料手当	3,840,525	1,241,368	0	10,823,519	1,124,116	854,400
退職金	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入額	218,400	62,200	0	476,450	124,400	71,000
家賃手当	0	0	0	0	0	0
法定福利費	614,323	131,960	0	1,636,176	263,921	65,955
福利厚生費	0	0	0	0	2,281	0
通勤費	223,148	29,976	0	736,008	44,964	16,512
人件費計	4,896,396	1,465,504	0	13,672,153	1,559,682	1,007,867
(2)その他経費						
売上原価	0	0	0	255,645	0	0
トレーニング費用	0	0	0	0	0	0
会場使用料	0	0	0	104,939	0	0
会議費	5,000	9,000	0	0	0	0
プロジェクト物資	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	755,733	222,232	94,464	461,819	568,462	163,571
通信運搬費	12,218	2,882	0	3,681,751	2,782	9,205
印刷製本費	25,620	4,750	0	2,741,299	5,896	9,490
消耗品費	0	0	0	26,527	0	248
研修費	0	11,000	2,500	45,090	0	0
業務委託費	0	188,202	0	697,500	4,486	24,840
車両費	0	0	0	0	0	0
事務所家賃	276,396	92,132	0	1,366,622	138,197	2,808,868
水道光熱費	23,236	7,746	0	114,887	11,618	7,746
リース料	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	65,061	0	0
賃借料	0	0	0	0	8,100	0
減価償却費	0	0	0	109,999	0	0
広告宣伝費	0	0	0	43,300	0	0
諸会費	20,000	0	0	0	0	0
新聞図書費	0	0	0	7,560	0	0
支払寄付金	0	2,225,500	0	0	0	0
租税公課	2,348	0	0	40,562	4,984	81,143
支払手数料	4,590	20,546	2,691	3,886,682	714	0
雑費	0	0	0	10,800	0	0
商品廃棄損	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0	0	0
保険料	15,240	0	0	31,120	12,285	0
その他の経費計	1,140,381	2,783,990	99,655	13,691,163	757,772	3,104,863
経常費用計	6,036,777	4,249,494	99,655	27,363,316	2,317,454	4,112,730
経常外費用						
雑損失	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	67,202	0	0	8,121	190	29,760
法人税等	0	0	0	0	0	0
事業費計	6,103,979	4,249,494	99,655	27,371,437	2,317,644	4,142,490

● 2019年度貸借対照表 (2020年3月31日現在) (単位:円)

I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	300,290,222	未払金	12,793,709
売掛金	511,133	前受金	54,296,813
棚卸資産	1,560,493	預り金	565,927
未収金	2,566,021	源泉税等預り金	1,319,520
前払費用	6,580,113	未払法人税等	70,000
貸倒引当金(▲)	▲ 5,520		
流動資産合計	311,502,462	流動負債合計	69,045,969
2. 固定資産		2. 固定負債	
建物	94,590	退職給付引当金	29,455,856
器具備品	2		
車両運搬具	1,968,694	固定負債合計	29,455,856
出資金	100,000	負債合計	98,501,825
保証金	6,593,169		
固定資産合計	8,756,455	III 正味財産の部	
資産合計	320,258,917	前期繰越正味財産	230,642,194
		当期正味財産増減額	▲ 8,885,102
		正味財産合計	221,757,092
		負債及び正味財産合計	320,258,917

● 2019年度監査報告書

監 査 報 告 書	
2020年5月20日	
特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター	
理事 今井 高樹 様	
監事 矢野 年生 	
<p>私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター（JVC）の2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の業務監査及び会計監査を行いました。</p> <p>理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会に出席し、必要と認める場合には質問をしました。また、財産の状況に関する監査に当たっては、財務諸表等（活動計算書、貸借対照表、財務諸表の注記及び財産目録）と帳簿や証書書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。</p> <p>監査の結果、理事の業務執行は、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実はないことが認められました。</p> <p>また、法人の財産の状況は、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されていると認められました。</p> <p>以上のとおり報告致します。</p>	

2020年度予算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで) (単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業 (カレンダー)	合計
経常収益			
1. 受取会費	7,100,000	0	7,100,000
2. 受取寄付金	93,329,564	0	93,329,564
3. 受取助成金	24,327,995	0	24,327,995
4. 受取補助金	97,590,167	0	97,590,167
5. 事業収益			
カレンダー事業収益	0	22,434,532	22,434,532
6. その他収益	11,696,200	0	11,696,200
経常収益計	234,043,926	22,434,532	256,478,458
経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費	105,100,777	8,703,714	113,804,491
(2) その他経費	113,126,159	12,476,693	125,602,852
事業費計	218,226,936	21,180,407	239,407,343
2. 管理費			
(1) 人件費	23,716,235		23,716,235
(2) その他経費	9,211,254		9,211,254
管理費計	32,927,489		32,927,489
経常費用計	251,154,425	21,180,407	272,334,832
当期経常増減額	▲17,110,499	1,254,125	▲15,856,374
経常外費用			
雑損失(固定資産除却予定)	94,590	0	94,590
経理区分振替額	768,042	▲768,042	0
税引前当期正味財産増減額	▲16,437,047	486,083	▲15,950,964
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	70,000
当期正味財産増減額	▲16,507,047	486,083	▲16,020,964
前期繰越正味財産額	222,243,175	▲486,083	221,757,092
次期繰越正味財産額	205,736,128	0	205,736,128

● 主な支援企業・団体 2019年度に10万円以上の寄付金・助成金・補助金を いただいた団体を掲載しています(五十音順)

(特活)アユース仏教国際協力ネットワーク
 浅草仏教会
 一般社団法人アジア宗教者平和会議東京
 アフガニスタン支援連絡会
 公益信託アフリカ支援基金
 花王株式会社
 花王ハートポケット倶楽部
 国際ロータリー第2630地区 津ロータリークラブ
 株式会社三栄化成商事
 株式会社ジェネレーター
 敷島製パン労働組合
 浄土宗東京教区青年会
 浄土宗平和協会
 浄土真宗本願寺派 飛鳥山善興寺「善興寺ダーナ基金」
 浄土真宗本願寺派 仏教婦人会総連盟
 宗教法人真如苑
 全国退職女性教職員の会
 たけふ法律事務所
 (特活)地球の木
 株式会社テーブルクロス
 全国電力関連産業労働組合総連合(電力総連)

東京ロータリークラブ
 株式会社童話館
 株式会社童話館出版
 (特活)新潟国際ボランティアセンター
 日蓮宗宗務院 日蓮宗あんのん基金
 日本聖公会東京教区 聖アンデレ教会
 日本聖公会 北海道教区 婦人会
 公益財団法人日本国際協力財団
 日本労働組合総連合会「愛のカンパ」
 むちゆい基金
 ぴーすなう法律事務所
 フェリシモ基金
 生活協同組合 パルシステム東京「平和カンパ」
 公益財団法人ベルマーク教育助成財団
 公益財団法人 毎日新聞東京社会事業団
 公益財団法人 毎日新聞大阪社会事業団
 ヤフー株式会社
 一般財団法人ゆうちょ財団
 横浜西ロータリークラブ
 立正佼成会 「一食平和基金」
 株式会社ECC

IHG・ANAホテルズ労働組合連合会
 Jenteco drop
 JVCラオスボランティアチーム
 The Mcknight Foundation
 Welthaus
 (特活)WE21ジャパン旭
 (特活)WE21ジャパンいずみ
 (特活)WE21ジャパンいそご
 (特活)WE21ジャパンおだわら
 (特活)WE21ジャパン港南
 (特活)WE21ジャパンさかえ
 (特活)WE21ジャパン相模原
 (特活)WE21ジャパン寒川
 (特活)WE21ジャパンせや
 (特活)WE21ジャパンにのみや
 (特活)WE21ジャパン藤沢
 (特活)WE21ジャパンよこすか

公的機関

外務省「日本NGO連携無償資金協力」
 国連児童基金

● 国際協力カレンダー ご協力企業・団体 2019年度に10万円以上ご購入いただいた 団体・企業を掲載しています

(特活)地球の木
 全日本自治団体労働組合
 日本教職員組合
 株式会社コクブコーポレーション
 株式会社ネットワークス

クラフトワーク株式会社
 東日本旅客鉄道労働組合東京地方本部
 オーピーシー株式会社
 株式会社協同企画湯沢ロイヤルホテル
 株式会社アストユニオン

株式会社エックス都市研究所
 ささえあいネットATLAS
 生活クラブ生協・東京
 株式会社ヘルシーメイト
 株式会社ハゴロモ

● 会員数 2020年7月現在

921人
 正会員523人 賛助会員398人

● 会員総会

第21回会員総会を2020年6月13日に東京・台東区のJVC事務所にて開催しました。新型コロナウイルス感染拡大の懸念から、会場で集まる形式は避け、会員の皆様からの委任状を集めた上で、インターネットで総会の様子を中継。スタッフを除き37名の会員が視聴しました。会場には9名の正会員が出席、委任状と合わせて正会員は258人の参加となり、定足数を満たしました。4つの議案の説明と討議が行われ、すべて承認されました。

- 第1号議案: 2019年度活動報告/決算・監査報告
- 第2号議案: 2020年度活動計画案/予算案
- 第3号議案: 定款変更
- 第4号議案: 役員改選

● 顧問・理事・監事

[特別顧問]
 星野 昌子 (JVC初代事務局長)

[顧問]
 アイネス・バスカビル (JVC国際協力コンサート創始者)
 熊岡 路矢 (JVC元代表/日本映画大学教員)
 谷山 博史 (JVC前代表)

[監事]
 田中 雅幸 (元JANIC事務局長)
 矢崎 芽生 (公認会計士/税理士)

[理事]
 伊藤 解子 (国際協力コンサルタント)
 今井 高樹 (JVC代表)
 小川 隆太郎 (弁護士)
 木下 尚慈 (マエストロ・ラ音楽院理事長)
 清水 研 (開発コンサルタント)
 清水 俊弘 (JVC前事務局長/地雷廃絶日本キャンペーン代表理事)
 天明 伸浩 (星の谷ファーム代表)
 藤屋 リカ (慶應義塾大学看護医療学部専任講師)
 渡辺 直子 (JVC地域開発グループマネージャー)
 内田 聖子 (アジア太平洋資料センター共同代表)
 小野 豪大 (ジモノ工房プロジェクト共同代表)



40年目も、この先も、 みんなの手で支援を届けるために。 JVCでは、仲間を募集しています。

一人ひとりの力が集まれば、世界を変えられる。
私たちはそう信じて皆さまとともに歩んできました。
あなたの思いが、誰かの未来を照らす力になります。
ご自身にあった方法で、
国際協力の輪を一緒に広げてください。
まわりの方への紹介も大歓迎です！

いつでも募金

お好きなときに、お好きな金額をご寄付いただけます。ウェブサイトからクレジットカードでご寄付いただくか、郵便局からのお振込が可能です。

口座番号
00190-9-27495「JVC東京事務所」

マンスリー募金

毎月500円から無理のない金額で始められる自動引落し募金です。支援する国をご自分で指定することも可能です。クレジットカードや銀行口座をご利用いただけます。申込はウェブサイトか、お問い合わせください。

■ご遺産からの寄付

「自然と人を大切にする社会を、次世代に残していきたい」。そんな思いから、ご自身、またはご家族の遺産やお香典をご寄付としてJVCに託したいというお問い合わせが増えています。資料の送付や相談も行っています。お気軽にお問い合わせください。

■ボランティアになる ■モノを寄付する

ご自宅でもう使わないものが、支援になります。また、JVCではボランティアを募っています。今回の新型コロナウイルスの影響がおちつきましたらぜひご協力ください。詳細は本誌の28ページをご覧ください。

ウェブサイトからの募金

<https://ngo-jvc.info/donation>

JVC寄付をする

で検索 🔍



特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター

日本国際ボランティアセンター（Japan International Volunteer Center）は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられるアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉をもつて、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

JVCでは会員を募集しています

会員数（7月1日現在） 合計921名（正会員523名 賛助会員398名）

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年4回この会報誌と年次報告書をお届けします。入会のお申し込みや、会員の方の住所変更などは会員担当の横山まで。

メールアドレス yokoyama@ngo-jvc.net

- 一般会員 10,000円
- 学生会員 5,000円
- 団体会員 30,000円

それぞれに
正会員と賛助会員があります。

JVCのオリエンテーションにご参加ください

活動内容をご紹介する説明会を開催しています。お申し込みはウェブサイトからお願いします。

【会場】
JVC東京事務所、オンライン
参加費無料

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC)

〒110-8605 東京都台東区上野5-3-4 クリエイティブOne秋葉原ビル6F
TEL 03-3834-2388 FAX 03-3835-0519 info@ngo-jvc.net

NGOJVC @ngo_jvc @ngo_jvc

